

税法

TAX LAW

- 租税法
- 所得税
- 法人税
- 資産税
- 消費税・諸税
- 国際税務

教科書採用を
ご検討中の先生方へ

教科書献本お申し込みはこちら



租 税 法



税務経理ハンドブック(令和6年度版)

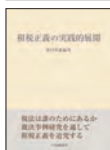
日本税理士会連合会編

定価4,620円(税込)

主要な国税・地方税の法令・通達を項目ごとに表覧形式で整理した実務家・専門家必携の小型税務便覧。令和6年度税制改正をフォローした最新版。主要改正一覧の別冊付き。

B 6判・1250頁

978-4-502-50931-5(2024.6)



租税正義の実践的展開

増田 英敏編著

定価6,490円(税込)

租税正義の実現に情熱を傾注する租税法務学会の最新の研究成果。「税法は誰のためにあるのか」という問題意識から第一線で活躍する執筆陣が裁決事例を検証した珠玉の論文集。

A 5判・528頁

978-4-502-48841-2(2024.3)



対話でわかる 租税「法律家」入門

佐藤 修二編著 木村 浩之／向笠 太郎
安田 雄飛著

定価2,530円(税込)

法的思考を身につけたい税理士、税務担当者等を「法律家」の世界へ誘う入門書。執筆陣の生の対話で「法律家」のものの見方がわかる。租税法を学ぶ学生、若手弁護士も必携。

A 5判・168頁

978-4-502-48891-7(2024.3)



早わかり令和6年度税制改正のすべてQ&A

鹿志村 裕／熊王 征秀／嶋 協
藤倉 武美著

定価1,980円(税込)

所得税・個人住民税の定額減税、個人版・法人版事業承継税制の見直し、賃上げ促進税制の拡充・見直し等、令和6年度税制改正の主要項目を大綱ベースで詳しく解説。

A 5判・196頁

978-4-502-50081-7(2024.2)



スタートアップ企業の税金 To Do リスト

油谷 景子著

定価2,860円(税込)

スタートアップ企業経営者や経理責任者のために、経営に必要な税金の知識をわかりやすくまとめた一冊。業務フローにあわせてポイントを解説しているので勘所が身につきます！

A 5判・212頁

978-4-502-48231-1(2024.2)



税金の知識(令和5年度版)

一わかりやすい一問一答Q&A

SMB C日興証券株式会社ソリューション・アドバイザー部編

定価2,860円(税込)

証券投資や不動産等の資金運用から、退職金、相続、年金まで、生活のあらゆる場面で避けることのできない税金を一問一答で解説。令和5年度税制改正を踏まえた最新版。

B 5判・456頁

978-4-502-47331-9(2023.9)



税法入門ハンドブック(令和5年度版)

山内 克巳著

定価2,970円(税込)

初めて税法を学ぶ人・税の実務に携わる人が知っておくべき我が国の税法の仕組みと課税実務を解説。税法初学者、新任の経理担当者・会計事務所職員・税務行政担当者必携の書。

A 5判・204頁

978-4-502-47051-6(2023.9)



編集者にもわかる租税法律主義って？

高橋 貴美子著

定価3,080円(税込)

税務の基本は租税法律主義なので、税務トラブルを解決するには、通達主義等に負けない条文解釈の理解度がカギとなる。本書は、読者目線で条文解釈、租税法律主義を平易に解説。

A 5判・232頁

978-4-502-46811-7(2023.7)



大系租税法 (第4版)

水野 忠恒著

定価11,550円(税込)

租税法の全体系を、理論的に詳細な検討を行う体系書。重要判例については、原文を示しながら解説を行う。第4版では、令和3年・4年の法改正および最新の判例を収録する。

A 5判・1276頁

978-4-502-44561-3(2023.1)



見解の相違を解消するヒント ―最新の裁決例が解き明かす5つの視点

北村 豊著

定価2,530円(税込)

「見解の相違」を解消するために、その原因の大半である事実認定の問題に言及。フレームワークから繙き、最新裁決例20件から解き明かされた5つの視点ををもとに解説。

四六判・224頁

978-4-502-44761-7(2022.11)



逆転裁判から読み解く 国税不服審判所が引いた判断基準

伊倉 博著

定価4,840円(税込)

逆転裁判(課税庁の課税処分を国税不服審判所が取消し)を、その判断基準に焦点を当てて分析。逆転裁判から導かれる課税庁の立証責任に迫る税理士・税務職員必読の書。

A 5判・364頁

978-4-502-44221-6(2022.11)



改正電帳法・インボイス制度に対応 税務・労務のDXガイドブック

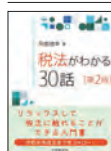
山口 隆司著

定価3,850円(税込)

DXに無縁だった中小企業を舞台に電子取引のデータ保存義務(改正電帳法)やインボイス制度への対応に伴うデジタル化、申告納税・給与計算・年末調整等の電子手続をガイド。

A 5判・320頁

978-4-502-43371-9(2022.9)



税法がわかる30話 (第2版)

阿部 徳幸著

定価2,640円(税込)

法学部の学生を対象に、社会活動の基盤となる税に関する法制度を平易に解説。第2版では、より明快な表現への変更に加え、令和4年の制度改正等の最新情報をフォローする。

A 5判・228頁

978-4-502-44281-0(2022.9)



テキストブック租税法 (第3版)

水野 忠恒編

定価3,520円(税込)

大学法学部の教科書として標準的な内容とすべく、ただし著者それぞれの専門性を活かして執筆されたテキスト。近年大きく動いている国際課税も十分な紙幅をとって解説する。

A 5判・360頁

978-4-502-40531-0(2022.4)



水野忠恒先生古稀記念論文集 公法・会計の制度と理論

渋谷 雅弘／高橋 滋／石津 寿恵
加藤 友佳編

定価17,600円(税込)

研究者として一橋大学等で教鞭をとり、公職においても貢献の大きい水野忠恒先生の古稀を祝賀し、関係の深い40名が論文を献呈。最新の学問的関心を反映した論考を収録する。

A 5判・892頁

978-4-502-42231-7(2022.3)



超入門 コンパクト租税法 (第2版)

木山 泰嗣著

定価2,750円(税込)

租税法を1から学びたい人のためのテキスト。勉強のしかた、押さえておくべき5つの基本などを丁寧にやさしく解説。リサーチ方法を追加し、法改正+最新判例に対応した第2版。

A 5判・232頁

978-4-502-42571-4(2022.3)



改正電子帳簿保存法のすべて

十文字 俊郎著

定価3,960円(税込)

法律、政省令、通達等をすべて織り込んだ改正「電子帳簿保存法」の本格的な解説書。問い合わせや質問等を厳選してまとめた著者オリジナルの一問一答で実務への理解が深まる1冊。

A 5判・356頁

978-4-502-40381-1(2021.11)



守之節

—税理士のワビ、サビ、洒落、そして作法

山本 守之著

定価1,980円(税込)

東京大空襲で家は全焼、疎開先で職がなく税務職員の道へ。多くの税理士を魅了した著者の生きざまを通して、自由職業人たる税理士の作法、人の血が通った租税法主義を説く。

四六判・176頁

978-4-502-39981-7(2021.10)



多様化する家族と租税法

加藤 友佳著

定価5,500円(税込)

同性パートナーなどへの意識の変化など、ライフスタイルの多様化に着目し家族と租税法に関する諸外国の判例等を比較分析。それをふまえ、わが国の家族税制に検討を加える。

A 5判・264頁

978-4-502-37681-8(2021.3)



「むずかしい税法条文」攻略本

—法人版事業承継税制編

内藤 忠大／白井 一馬／村木 慎吾

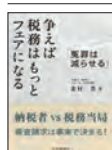
濱田 康宏／岡野 訓著

定価2,640円(税込)

話題を呼んだ法人版事業承継税制を実際に適用するにあたって、条文解釈の手助けとなる書。好評だった『「むずかしい税法条文」攻略本』の第2弾として、『税務弘報』の連載を書籍化。

A 5判・196頁

978-4-502-35141-9(2020.8)



争えば税務はもっとフェアになる

—冤罪は減らせる

北村 豊著

定価2,090円(税込)

税務では裁判の前に不服審査という制度がある。ここで「法令解釈」ではなく「事実の違い」で争って勝つための秘策を伝授。「税務の冤罪を減らしたい」という思いが伝わる著。

四六判・184頁

978-4-502-35591-2(2020.7)



別冊税務弘報

夏休みの自由研究のテーマにしたい「税」の話

別冊税務弘報編集部編

定価2,530円(税込)

複雑な税の仕組みが、税の理解を難しくしています。「もし小学生に自由研究の課題で税を研究対象にするならどんなテーマがあるか?」という視点で、税を知ることにも挑む1冊。

A 5判・168頁

978-4-502-33181-7(2020.3)



入門 課税要件論

木山 泰嗣著

定価3,740円(税込)

税務調査対応などの実務に必要とされる「課税要件」について具体例を交えて丁寧に解説。木山先生が税理士・公認会計士・弁護士向けに行ってきたセミナー内容を網羅した決定版。

A 5判・296頁

978-4-502-34121-2(2020.3)



税理士の未来

—新たなプロフェッショナルの条件

坂本 孝司著

定価3,080円(税込)

本書では、税理士の業務を税務・会計・保証・経営助言の4つに整理して、それぞれに理論的かつ実務的に解説するとともに、未来に向けて成長を続けるための必要条件を明示。

A 5判・304頁

978-4-502-31661-6(2019.6)



検証企業課税論

富岡 幸雄著

定価10,780円(税込)

3つの視点から企業課税を検証する。①大企業優遇税制の肥大化、②タックス・ヘイブンによる租税回避、③企業課税を崩壊させている政権政策の視点である。著者渾身の1冊。

A 5判・704頁

978-4-502-27791-7(2018.8)



租税条約入門

—一条文の読み方から適用まで

木村 浩之著

定価3,080円(税込)

租税条約のベースとされているOECDモデル租税条約(2017年版)を素材として、適用にあたっての基本的な考え方や条文解釈にあたって問題となる点を具体的に解説。

A 5判・224頁

978-4-502-24661-6(2017.12)



新版 税務会計学辞典

成道 秀雄編著

定価5,720円(税込)

税務会計学の重要項目を1300余ピックアップした中規模の辞典。平成29年度税制改正までの最新情報を収録。研究者や学生が一通りの税務会計知識を確認するのに最適。

四六判・504頁

978-4-502-20961-1(2017.10)



企業訴訟実務問題シリーズ

税務訴訟

森・濱田松本法律事務所編

大石 篤史／小島 冬樹／飯島 隆博著

定価3,740円(税込)

各手続におけるポイントを確認した上で、近時の裁判例を「租税回避」「グループ内取引」「会計と税務の交錯が問題となる事案」に分類・分析し、企業の戦略を検討。

A 5判・308頁

978-4-502-21141-6(2017.3)



「必ず知れ!」税法条文 攻略本

村木 慎吾／内藤 忠大／濱田 康宏

岡野 訓／白井 一馬著

定価2,530円(税込)

日常業務では税務解説書が重宝するが、税務調査や税務訴訟では、税法条文を読み解くこと、そのために「制度趣旨を理解する」視点が最重要である。顧問先に頼られる税理士のための必携書。

A 5判・248頁

978-4-502-20341-1(2016.11)

所得 税



国税の法規通達集シリーズ

所得税法規集〈令和6年7月1日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編
定価7,150円(税込)

所得税法令規、復興特別所得税法令規、震災特別法等を収録。今版では、定額減税、ストックオプション税制の利便性向上措置、住宅ローン控除の拡充等6年度改正をフォロー。

A 5判・2032頁 978-4-502-50851-6(2024.9)



所得税ハンドブック〈令和6年度版〉

日本税理士会連合会編 湊 義和著

定価1,870円(税込)

令和6年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい2色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表など重要資料を二次元コード資料集に収録。

A 5判・160頁 978-4-502-50651-2(2024.6)



スライドでわかる 所得税法の基礎

泉 絢也著

定価2,750円(税込)

租税法のルールとその解釈、事実認定・契約解釈の考え方、所得税の計算方法まで詳しく解説。租税「法」に初めて興味を抱いた初学者の方のための租税法の入門書。

A 5判・240頁 978-4-502-49631-8(2024.3)



国税の法規通達集シリーズ

所得税取扱通達集(令和5年11月1日現在)

日本税理士会連合会／中央経済社編
定価6,050円(税込)

新株予約に係る取得株式の具体的な評価方法のほか、NISA制度の抜本的拡充、極めて高い所得の負担適正化、特定非常災害に係る繰越控除の見直し等令和5年度改正のフォロー。

A 5判・752頁 978-4-502-49011-8(2023.12)



個人の外国税額控除パーフェクトガイド(第4版)

廣瀬 壮一著

定価4,840円(税込)

申告書の記載例と記載手順等を詳解し、個人が自力で確定申告での外国税額控除の適用を受けることを指南する定番書。第4版は、令和5年分以降の申告用に内容をアップデート。

A 5判・400頁 978-4-502-47971-7(2023.12)



事例でわかる! NFT・暗号資産の税務(第2版)

泉 絢也／藤本 剛平著

定価4,620円(税込)

所得税、法人税、相続税等、各税法の暗号資産に関する特別の定めを詳解。確定申告実務を見据えて、具体的な取引事例で損益計算の仕方も解説。web3の税金がわかる定番書。

A 5判・480頁 978-4-502-47831-4(2023.11)



図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント(令和6年3月15日現切分)

天池&パートナーズ税理士事務所編
天池 健治／田口 伸五／永吉 信次著

定価1,870円(税込)

確定申告の各種申告書の作成方法を豊富な記載例で解説する、確定申告書作成の手引きの定番書。最新版では、新たに複雑な非居住者等の課税関係をわかりやすく丁寧に解説。

B 5判・472頁 978-4-502-47991-5(2023.11)



年末調整・法定調書の記載チェックポイント(令和5年分)

野末 英男著

定価1,980円(税込)

在宅勤務に伴い支給された金品などの源泉所得税の取扱いを新たに解説。会社の給与担当者の方々のお仕事に役立つ情報を毎年更新する定番書。年末調整事務がこの1冊でわかる!

B 5判・272頁 978-4-502-47711-9(2023.9)



図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント *

天池 健治監修 木村 賢司／田作 有司郎
藤沢 佳文／松田 淳著

定価3,850円(税込)

譲渡所得の申告書や計算書・明細書の記載例、国税庁の質疑応答に加えて、税務署の『特例適用審査表』も収録。譲渡所得がある場合の確定申告の最終チェックに最適の1冊。

B 5判・368頁

978-4-502-44971-0(2023.2)



人事と税務のクロスレファレンス —会社のコンプライアンスを深化させる新アプローチ

仲谷 栄一郎／嘉納 英樹／下尾 裕著

定価4,070円(税込)

人事と税務の両面から検討を要する人事施策をQ & A方式で解説。人事と税務で相互に影響を及ぼす課題を理解し、より高いレベルの実務を実現するためのヒントを授ける1冊。

A 5判・324頁

978-4-502-42871-5(2022.9)



これ一冊で十分!

理美容事業者が知っておくべき税金の知識

永井 圭介著

定価3,080円(税込)

素朴な疑問から突っ込んだ質問まで。理容師、美容師、マッサージ師、エステティシャン、ネイリストの方々が知っておくべき税金の知識がこの1冊でわかる!

A 5判・228頁

978-4-502-40971-4(2022.2)



大人のお金の遣い方 —一税理士に聴いてきました

佐々木 重徳著

定価2,200円(税込)

学校で教えてくれない「お金の遣い方」を税理士ほか不動産や証券投資に関する資格を持つ著者がやさしく丁寧に解説。定年後の自分や就職する子供など家族で学べる共通テキスト。

A 5判・224頁

978-4-502-40371-2(2021.11)



図解・表解 純損失の繰戻しによる 還付請求書の記載チェックポイント —With コロナ時代に知っておくべき還付請求手続

天池 健治／佐々木 信義著

定価2,200円(税込)

コロナ禍で事業環境が大きく変わった今だからこそ知りたい「純損失の金額の繰戻し還付請求」がわかる1冊。還付請求書と確定申告書の関係が具体的な記載例でイメージできる!

B 5判・272頁

978-4-502-36341-2(2020.11)



サラリーマンかフリーランスか —どちらが得だった?

山田 寛英著

定価1,650円(税込)

公務員か一般企業かではなく、フリーランスかどうかを考える時代に。払うか貰うか、どちらが得なのか、先輩と後輩の会話からアフターコロナの究極の選択を仮想現実化。

四六判・216頁

978-4-502-36291-0(2020.9)



ホームラン・ボールを拾って売ったら二回課税されるのか? *

—新しい「税」の教科書

浅妻 章如著

定価3,080円(税込)

法学に興味のある学生、納税者である社会人、国家の運営を担う公務員・政治家の方々へ租税法学の課題を通じて社会のあり方を考える新しい「税」の教科書ができました。

A 5判・252頁

978-4-502-33171-8(2020.2)



要件事実で構成する所得税法

伊藤 滋夫／岩崎 政明／河村 浩著

定価5,280円(税込)

本書は制度趣旨を重視し解説するが、最大の特徴は、訴訟における立証責任の問題を常に意識し要件事実論からの検討を行う点にある。税務とその訴訟実務に携わる方に有用な書。

A 5判・372頁

978-4-502-29181-4(2019.4)

法人税



国税の法規通達集シリーズ

法人税法規集〈令和6年7月1日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編
定価7,150円(税込)

法人税法令規、耐用年数省令等を収録。今版では、賃上げ促進税制の強化、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制の創設、交際費の除外飲食費等をフォロー。

A 5判・1712頁 978-4-502-50841-7(2024.9)



法人税ハンドブック〈令和6年度版〉

日本税理士会連合会編 鈴木 修著

定価1,870円(税込)

令和6年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい2色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表など重要資料を二次元コード資料集に収録。

A 5判・156頁 978-4-502-50641-3(2024.6)



医療法人M&Aの実務Q&A

税理士法人 山田&パートナーズ
弁護士法人 Y&P法律事務所編 上田 峰久責任編集

定価3,850円(税込)

医療法人のM&Aについて、会計、税務、労務、労務、行政手続を売手、買手双方から解説。医療法人の経営者や実務担当者、税理士、公認会計士、弁護士に有用な知識を提供。

A 5判・340頁 978-4-502-48481-0(2024.4)



研究開発税制の実務ガイド

E Y 税理士法人編

定価5,830円(税込)

法人税関係の租税特別措置で最も影響力がある研究開発税制(試験研究費の税額控除制度)を専門チームが詳解。大法人・中小企業者等・通算法人のすべてに対応した必携実務書。

A 5判・472頁 978-4-502-48581-7(2024.3)



法人税申告書の最終チェック 〈令和6年5月申告以降対応版〉

齊藤 一昭著

定価2,420円(税込)

申告書や各別表の「書き方」ではなく、最終的なチェックポイントを原則見開き2頁で解説。初心者にはチョット難しく、ベテラン経理部長や事務所長の確認用として毎年好評。

B 5判・216頁 978-4-502-49781-0(2024.3)



現代税務会計論〈第7版〉

成道 秀雄監修 坂本 雅士編著

定価3,410円(税込)

新たな体系により、税務会計の全体像を描き出しているテキスト。主に初学者を対象に基礎的概念や考え方を解説しているが、研究の手がかりになるコラムも充実している。

A 5判・300頁 978-4-502-49731-5(2024.3)



法人税法入門講義〈第8版〉

金子 友裕著

定価2,860円(税込)

計算と理論の基礎が同時に学べる入門テキスト。第8版では、令和6年度税制改正をフォローするとともに、本文・章末問題についてより理解が進むように見直している。

A 5判・240頁 978-4-502-49741-4(2024.3)



法人税申告書の書き方と留意点〈令和6年申告用〉基本別表編

税理士法人 右山事務所編

定価3,300円(税込)

法人税申告書の構造と作成の留意点を豊富な事例で詳解。基本別表編では、別表四・五(一)、租税公課、寄附金、交際費、減価償却など、あらゆる企業に必須の重要項目を解説。

B 5判・320頁 978-4-502-49021-7(2024.2)



法人税申告書の書き方と留意点〈令和6年申告用〉特別別表編

税理士法人 右山事務所編

定価3,960円(税込)

法人税申告書の構造と作成の留意点を豊富な事例で詳解。特別別表編では、特別償却、特別控除、外国税額控除など税額に大きな影響を及ぼす項目を中心に改正を踏まえて解説。

B 5判・420頁

978-4-502-49031-6 (2024. 2)



国税の法規通達集シリーズ

法人税取扱通達集〈令和5年11月1日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

定価6,050円(税込)

法人税基本通達、個別通達（重要質疑応答事例、Q & A）、措置法関係通達（法人税編）、耐用年数省令、同通達、機械措置の細目と個別年数等を収録。令和5年11月1日現在。

A 5判・976頁

978-4-502-49001-9 (2024. 1)



税務会計論の基本問題

末永 英男著

定価4,400円(税込)

課税所得の金額計算～申告納税は、会計学の測定・伝達の機能と酷似している。本書は税務会計論の基本となる論題を掲げ、学問上の方法論も含めて議論の再検討を行う。

A 5判・200頁

978-4-502-48111-6 (2024. 1)



やさしい法人税申告入門〈令和6年申告用〉

高下 淳子著

定価2,310円(税込)

会社の税務担当が最初に読んでもらいたい法人税申告本。決算書と別表間の数字フローを図解。理解度は確認テストでチェック。税理士事務所のスタッフにも最適の1冊。

A 5判・332頁

978-4-502-48781-1 (2024. 1)



法人税法会計論〈第9版〉

末永 英男編著 星田 幸太郎／堺 貴晴
宮崎 裕士／大藏 将史著

定価3,080円(税込)

学部における税務会計論や法人税法のテキスト。企業会計を知って税務会計を理解できる、あるいは企業会計を知らなくても所得計算を理解できることを目指して書かれている。

A 5判・188頁

978-4-502-48141-3 (2023.11)



法人税法の準用規定 読替えガイドブック

中島 礼子著

定価3,960円(税込)

煩雑かつ複雑なものが多い税法条文の準用規定の読替え。本書では、法人税法・法人税法施行令の準用規定につき、準用内容の解説とともに、読替え前と後の条文を並列で示す。

A 5判・308頁

978-4-502-47441-5 (2023.10)



図解 証券投資の経理と税務〈令和5年度版〉

S M B C 日興証券株式会社ソリューション・アドバイザー部編

定価3,300円(税込)

資産運用の中心である証券投資について、各商品ごとの仕組みや経理・税務の取扱いを図解とQ & Aでコンパクトに解説する法人向け実務定番書。最新の法令・通達等をフォロー。

B 5判・340頁

978-4-502-47751-5 (2023.10)



グループ通算制度の実務Q & A〈第2版〉

足立 好幸著

定価6,600円(税込)

初版刊行後の税制改正や施行後の実務での経験を踏まえた改訂版。修正・更正と通算税効果額、住民税の課税標準や欠損金と添付書類など他の書籍では取り上げられない論点も解説。

A 5判・620頁

978-4-502-47191-9 (2023. 9)



税務意見書の書き方
—税務調査に向けた法学ライティング—

西中間 浩著

定価2,640円(税込)

意見書作成の経験がない税理士、税法の勘所をつかみたい弁護士向けに、税務意見書を書くコツをイチから解説。意見書のサンプル、思考の流れなど現場で活かせるノウハウ満載。

A 5判・200頁

978-4-502-46781-3 (2023. 7)

	税理士のための「事実認定」の実務 梅本 淳久著	文書や供述等を踏まえた事実認定は職人芸ともいわれる。税務調査や争訟に耐え得る事実や証拠の考え方・それらの認定・評価技法、実務への当てはめ方をやさしく実践的に解説。 A 5判・240頁 978-4-502-46031-9 (2023. 5)
	業績連動・株式報酬制度を導入したい！ と思ったとき最初に読む本 (第2版) あいわ税理士法人編	上場企業で一段と導入が加速している業績連動・株式報酬制度の会計・税務・法務を詳解。第2版では2021年施行改正会社法による株式型報酬の会計処理をフォロー。 A 5判・240頁 978-4-502-46081-4 (2023. 4)
	ケーススタディでわかる グループ通算制度の申告書の作り方 足立 好幸著	グループ通算制度の別表を完全網羅・完全解説！ 通算税効果額、地方税、開始・加入・離脱、修正申告など現場で知りたい実務を詳解。「別表チェックポイント」のダウンロード付。 B 5判・744頁 978-4-502-45751-7 (2023. 3)
	「別表四と五」完全攻略本 (第2版) 高下 淳子著	別表四と五の理解が法人税申告書作成の基本であり、最大の難関かもしれません。本書は、これを攻略するために、紙ならではの見やすさ読みやすさを追求したレイアウトで提供。 A 5判・292頁 978-4-502-45981-8 (2023. 3)
	調査官の「質問」の意図を読む 税務調査リハーサル完全ガイド (第3版) あいわ税理士法人編	税務調査でよくある調査官の質問の意図を明らかにすることで、会社が行うべき対応と対策を解説。第3版では、著者の経験を基にした「ブイエス (V S) 調査官」を新たに収録。 A 5判・240頁 978-4-502-45641-1 (2023. 3)
	非営利法人の税務論点 尾上 選哉編著	諸外国に比べて特殊といわれる日本の非営利法人課税制度について、理論・制度・実務の3つの観点から現状を総合的・体系的に分析して問題点を明らかにし、あるべき姿を提示。 A 5判・340頁 978-4-502-44181-3 (2022.12)
	組織再編・資本等取引をめぐる税務の基礎 (第5版) * 牧口 晴一／齋藤 孝一著	税理士を対象に、中小企業の事業承継での活用を念頭に置いて組織再編成の実務を解説。第5版では、令和元年会社法改正で導入された株式交付についての実務解説を加える。 A 5判・688頁 978-4-502-44481-4 (2022.10)
	詳解 役員給与と税務ハンドブック 稲見 誠一監修 梅本 淳久著	役員給与と税制に関する法令・通達の趣旨・内容を解明し、79の事例 (裁判・裁決等) を繙き、法人税の実務を詳解。株式無償交付や法通9-2-27の2等の最新論点も解説。 A 5判・520頁 978-4-502-43551-5 (2022. 9)
	M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点70 宮口 徹／望月 文太／山内 良著	国際税務が絡む最新スキーム事例を追加し、株式対価M&A、グループ通算制度等の近年の税制改正をフォローした最新版。取引類型別の具体事例で考え方や税務の勘所がわかる。 A 5判・380頁 978-4-502-42181-5 (2022. 7)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

役員給与〈第2版〉

濱田 康宏著

定価4,400円(税込)

本書は条文・裁判例を実務家目線で多面的に解説した中小企業向けの書。理解を助けるチェックポイントを適宜示し、図表を多用し、重要な資料はQRコードでアクセスできる。

A 5判・380頁

978-4-502-43271-2(2022. 7)

税務調査の完全回避を実現したい税理士のための
ゼロから始める「書面添付制度」活用術

金田 康弘著

定価2,640円(税込)

税務調査の省略につながる書面添付制度(税理士が作成した税務申告書について意見を述べる書面)の活用。本書は、実際の添付書面の記載例を、事例を掲げて詳解します。

A 5判・180頁

978-4-502-43221-7(2022. 7)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

のれん・ソフトウェア・研究開発費〈第2版〉

OAG税理士法人編

定価3,520円(税込)

複雑な制度を理解できるように概要・定義から具体的な実務までをやさしく解説。毎年のように変わる試験研究費の税額控除に対応した第2版。無形資産の税務がこれでわかる。

A 5判・268頁

978-4-502-43471-6(2022. 7)



特別償却 or 税額控除?

ケースでわかる中小企業が使える優遇税制の選択

アクトス税理士法人編

定価2,860円(税込)

中小企業の設備投資で使える特別償却と税額控除の手続きと留意点を、具体例を交えたQ & Aで詳解。設備投資で使える中小企業の税の優遇措置の理解はこの1冊で。

A 5判・224頁

978-4-502-42771-8(2022. 6)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

公益法人・非営利型一般法人・NPO法人

税理士法人総合経営編 西川 吉典著

定価3,190円(税込)

公益法人等は収益事業のみ課税される。そのポイントとなる「収益事業の範囲」「みなし寄附金」「特別の利益」「区分経理」に焦点を絞り、法令・通達条文をもとに丁寧に解説。

A 5判・252頁

978-4-502-41751-1(2022. 5)



税務からみたM&A・組織再編成のストラクチャー選択

佐藤 信祐著

定価3,850円(税込)

M & A、グループ内再編、事業承継等を行う際に押さえておくべき税制の基本や税務上より適切なストラクチャーを選択するための考え方を解説。令和4年度税制改正までフォロー。

A 5判・376頁

978-4-502-42971-2(2022. 5)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

貸倒損失・貸倒引当金〈第2版〉

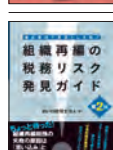
植木 康彦著

定価3,190円(税込)

貸倒税制の両輪である貸倒損失と一部中小企業に認められる貸倒引当金の適用範囲等をふまえわかりやすく解説。第2版では、新型コロナウイルス感染症と債権放棄の解説を追加。

A 5判・284頁

978-4-502-43031-2(2022. 5)



論点整理で見落としを防ぐ

組織再編の税務リスク発見ガイド〈第2版〉

あいわ税理士法人編

定価3,740円(税込)

思い込みと見落としが思わぬ税負担増に繋がる組織再編の税務の失敗は、重要論点の整理で避けられる! 8年ぶりの改訂で法人税法132条関連判例、法人税法改正をフォロー。

A 5判・288頁

978-4-502-41671-2(2022. 3)



課税所得計算の形成と展開

金子 友裕編著

定価6,600円(税込)

本書は、法人税の基礎概念である課税所得計算に関する歴史的な経緯や先行研究の在り方を整理し、さらに現在から将来に影響すると思われる論点について詳細な検討した研究書。

A 5判・300頁

978-4-502-41241-7(2022. 2)



よくわかる 自己株式の実務処理Q&A (第5版) 一法務・会計・税務の急所と対策

有田 賢臣／金子 登志雄／高橋 昭彦著

定価3,300円(税込)

自己株式がわかれば、増資も減資も、その先の組織再編成だってわかります。第5版では、子会社株式簿価減額特例と裁判所が絡む自己株式の取得の手続きについて加筆、修正。

A 5判・308頁

978-4-502-41251-6(2021.11)



初めてでも分かる・使える 会社分割の実務ハンドブック (第3版)

税理士法人 山田&パートナーズ編著

定価3,300円(税込)

会社分割のスケジュールや登記手続から会計処理、税務まで事例を交えてQ&Aで解説。スピンオフについて株式分配も追加、最新法令をフォロー。

A 5判・292頁

978-4-502-40191-6(2021.9)



初めてでも分かる・使える 合併の実務ハンドブック (第3版)

税理士法人 山田&パートナーズ編著

定価2,860円(税込)

合併のスケジュールや登記手続から会計処理、税務までを事例を交えてQ&Aで解説。第3版では、三角合併や無対価合併の適格要件の改正等、最新法令をフォロー。

A 5判・248頁

978-4-502-40181-7(2021.9)



初めてでも分かる・使える 株式交換・株式移転・株式交付の実務ハンドブック

税理士法人 山田&パートナーズ編著

定価2,860円(税込)

株式交換・株式移転のスケジュールや登記手続から、会計処理、税務までを事例を交えてQ&Aで解説。新装版では、株式交付制度の概要から会計税務に加え、最新法令をフォロー。

A 5判・248頁

978-4-502-39881-0(2021.9)



中小企業の節税へのヒント 一使える「税務の特例」教えます

菊谷 正人監修 肥沼 晃／一由 俊三
佐野 哲也／齋藤 一生著

定価1,980円(税込)

中小企業の経営者や従業員に、ポストコロナを生き抜くための税務特典をやさしく解説。これから法人成りを目指す方や法人税をマスターして業務に生かしたい税理士にも最適。

A 5判・168頁

978-4-502-38351-9(2021.4)



法人税における収益認識の研究

岩武 一郎著

定価4,620円(税込)

わが国法人税は確定決算主義、公正処理基準に特徴づけられるが、法人税の課税所得計算は企業会計を基底とし、影響を受けるので、本書では、収益認識の問題について検討する。

A 5判・188頁

978-4-502-37221-6(2021.3)



外資系企業の税務Q&A

中田 幸康著

定価3,520円(税込)

実際に受けた質問を基にした84のQ&Aで、外資系企業特有の税務の考え方や基礎知識が身につく。源泉税から法人税、地方税、間接税(消費税、欧州付加価値税)までを解説。

A 5判・276頁

978-4-502-37231-5(2021.2)



債務超過子会社の整理・統合の税務

佐藤 信祐著

定価2,860円(税込)

債務超過子会社の合併・清算・再建の取扱いを解説。昨今公表された合併による繰越欠損金の引継ぎ、第2会社方式による子会社整理損失に影響のある判決(TPR事件等)の詳細と実務への影響も解説。

A 5判・204頁

978-4-502-37281-0(2021.1)



税務会計基礎概念史

矢内 一好著

定価4,950円(税込)

近時の法人税法の書籍では、歴史的な記述が少ない。しかし、計算構造の基礎概念及び原則の歴史を理解することで、研究・実務の幅は格段に広がる。本書はその歴史を詳述。

A 5判・280頁

978-4-502-35941-5(2020.9)



組織再編税制で誤りやすいケース35

西村 美智子／中島 礼子著

定価2,750円(税込)

組織再編成の税務上、間違いが起こりやすい「危ない」ポイントを35ケース取り上げ解説。具体的な場面設定により誤りの原因や類似例を解説。勘違いしやすいリスクワードも付す。

A 5判・204頁

978-4-502-34541-8(2020.9)



プロGRESSIVE 税務会計論Ⅳ 一会計処理要件 (経理要件・帳簿要件)

酒井 克彦著

定価3,300円(税込)

租税法の課税要件において、経理要件や帳簿要件を採用するのはなぜか？ 会計処理要件の意味と重要性をひもとく。知識の整理、体系的な理解に役立つ最良のテキスト。

A 5判・268頁

978-4-502-35031-3(2020.6)



M & A ・組織再編成の税務詳解Q & A

佐藤 信祐／松村 有紀子／後藤 柁哉著

定価13,200円(税込)

組織再編税制の概要から税制適格要件、繰越欠損金、非適格・適格組織再編成を行った場合の取扱い、株主課税と抱き合わせ株式の処理、解散・清算まで網羅的・詳細に解説した決定版。

A 5判・1248頁

978-4-502-32901-2(2020.6)



早わかり連結納税制度の見直しQ & A ーグループ通算制度の創設で何が変わる？

足立 好幸著

定価2,530円(税込)

令和2年度税制改正で見直しが行われる連結納税制度について、グループ通算制度が創設されることで何が変わるのか、どちらが有利・不利なのか、などの知りたい疑問がわかる。

A 5判・224頁

978-4-502-33961-5(2020.3)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

欠損金の繰越し・繰戻し

石井 幸子／生川 友佳子著

定価3,960円(税込)

欠損金制度は改正を繰り返し、規模により控除制限ができるなど複雑化している。欠損金を自社及び他社で活用する方法と租税回避防止措置を事例により丁寧に解説。

A 5判・320頁

978-4-502-31431-5(2019.11)



税務会計と租税判例

末永 英男編著

定価4,950円(税込)

「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」に従って税務計算はなされるが、近年、法人税法独自の解釈が示される判例が出てきている。この間の問題を取り上げ検討する。

A 5判・312頁

978-4-502-32241-9(2019.11)



日本・税務会計形成史 * 一法人税・企業会計・商法の関連性

矢内 一好著

定価4,400円(税込)

法人税創設から現在まで、強い発言力を持つメインプレイヤーの考え方を基に形成の軌跡を解明。企業会計・商法とも密接に関連することからこれらの研究にも有益である。

A 5判・248頁

978-4-502-31731-6(2019.8)



無対価組織再編・資本等取引の税務 *

佐藤 信祐著

定価2,970円(税込)

平成30年度税制改正により行いやすくなった無対価組織再編を解説。株式譲渡や自己株式、新株予約権などの資本等取引の取扱いも明示。実務上の疑問に答えるQ & Aも付す。

A 5判・208頁

978-4-502-31471-1(2019.7)



プロGRESSIVE 税務会計論Ⅲ 一公正処理基準

酒井 克彦著

定価3,850円(税込)

「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」とは？ 法人税法と会計学をつなぐ法人税法22条4項をひもとき、本質を探る。知識の整理、体系的な理解に役立つ最良の教科書。

A 5判・336頁

978-4-502-30631-0(2019.6)



通達のことろ —法人税通達始末記

渡辺 淑夫編著

定価2,200円(税込)

時代の要請に合わせ、再三にわたる内容の見直しが行われてきた法人税関係通達。税法解釈のあるべき姿を示す現行の法人税関係通達の完成に携わった筆者による珠玉のエッセー。

四六判・220頁

978-4-502-30471-2(2019.6)



ケースでわかる 固定資産・リースの会計と税務 *

小林 正和／石井 亮著

定価3,300円(税込)

よくある50のケースで会計処理や税務調整などの実務をやさしく解説。IFRSによる考え方や税務判決・裁判例による留意点、税務判断に迷う取引のポイントを紹介。

A 5判・280頁

978-4-502-28631-5(2019.2)



プログレッシブ税務会計論Ⅱ (第2版) * —収益・費用と益金・損金

酒井 克彦著

定価3,740円(税込)

法人税と会計学との関係を学習するのに最適な教科書。益金及び損金に算入されるべき金額の計算構造やその考え方を裁判例等も交え、やさしく解説。収益認識に対応した最新版。

A 5判・360頁

978-4-502-28351-2(2018.11)



そうだったのか! 組織再編条文の読み方 *

中島 礼子著

定価3,080円(税込)

条文の中でも難解な組織再編税制の条文を読むために最低限必要なテクニックを解説。誤りやすいケースや再編用語、知っておくと便利な項目別の法律・政令・省令の対応表も付す。

A 5判・240頁

978-4-502-27771-9(2018.10)



プログレッシブ税務会計論Ⅰ (第2版) * —法人税法と会計諸原則

酒井 克彦著

定価3,630円(税込)

法人税と会計学との関係を学習するのに最適な教科書。企業会計原則のどの部分がどのように法人税法に影響を及ぼし得るのかを、一般原則ごとに具体的に解説。収益認識対応版。

A 5判・284頁

978-4-502-27881-5(2018.9)



税務頭(ぜいむあたま)を鍛える本

高橋 貴美子著

定価3,740円(税込)

税務調査や租税訴訟で課税庁に負けないノウハウを伝授。課税庁の思考パターンを知り、自分の頭で考えて的確に主張すれば勝つ確率はアップ。その術を事例をもとに丁寧に解説。

A 5判・332頁

978-4-502-27671-2(2018.8)



法人税の最新実務Q&Aシリーズ

寄附金・交際費 *

T O M A 税理士法人編

定価3,960円(税込)

法人税の実務で問題となりやすい寄附金・交際費について、類似費用との区分、損金不算入額の計算など、新しい論点と従来の論点を含む税務処理のポイントをQ&A形式で解説。

A 5判・324頁

978-4-502-27281-3(2018.7)



法人税の最新実務Q&Aシリーズ

中小企業者

税理士法人熊谷事務所編

定価3,960円(税込)

中小企業税制の対象となる法人税法上の中小法人等と措置法上の中小企業者を切り口として、相互の関係や優遇税制その他特有の取扱い及び実務上の留意点をQ&A形式で解説。

A 5判・348頁

978-4-502-26081-0(2018.6)



税務申告でミスしないための 組織再編の申告調整ケース50+6 *

西村 美智子／中島 礼子／長沼 洋佑編著

定価4,620円(税込)

難解とされる組織再編の税務の申告調整を50のケースをもとに、適切な手順を別表四、五(一)の記載例まで示して解説。29年度改正をふまえ、6ケースを追加した改訂版。

A 5判・440頁

978-4-502-24511-4(2017.11)



法人税の最新実務Q & Aシリーズ

借地権

奥田 周年編著

定価3,850円(税込)

地価の動向及び土地取引の慣行の変化に応じて複雑となっている借地権の税務について、法人税に係る部分を中心に、豊富な事例や判例に基づくQ & A形式で解説する。

A 5 判・348頁

978-4-502-24581-7(2017. 9)



税務調査官の着眼力

—顧問税理士や社長にも教えてあげよう

薄井 逸走著

定価1,980円(税込)

調査官の眼の着け所や考え方、ひいては税務調査の上手な受け方までマスターできる本。交際費、寄附金から役員給与、パート給与まで調査で問題となる科目を元調査官の眼で解説。

四六判・256頁

978-4-502-15181-1(2015. 5)

資 産 税



国税の法規通達集シリーズ

相続税法規通達集〈令和6年7月1日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

定価5,610円(税込)

相続税法令規通達、財産評価通達等を収録。今版は直系尊属からの住宅取得資金贈与の非課税措置の見直し延長、個人版・法人版事業承継税制の見直し等6年度改正をフォロー。

A 5判・1312頁

978-4-502-50711-3(2024.7)



相続税ハンドブック〈令和6年度版〉

日本税理士会連合会編 宮田 房枝著

定価1,870円(税込)

令和6年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい2色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表など重要資料を二次元コード資料集に収録。

A 5判・168頁

978-4-502-50631-4(2024.6)



税理士・事務所職員が不動産評価をゼロから知りたいと思ったときに読む本

樋沢 武司著

定価2,750円(税込)

不動産鑑定士・税理士が未経験の方や経験はあるものの不安を抱いている方向けに不動産評価をゼロからコンパクトに紹介。現場で有用なサイトもわかる入門・再入門に最適の書。

A 5判・224頁

978-4-502-50411-2(2024.6)



妻と義兄夫婦、相続税申告までの10ヵ月一相続で起きる「争族」と税金の物語り

今泉 朋和／浦越 マキ著

定価2,420円(税込)

ある家族に生じた相続争いの物語り。遺産分割協議での家族の言動を中心に、関係する民法や税金の仕組みを税理士が解説。相続争いを乗り切るための知識を物語りから学ぶ1冊。

A 5判・172頁

978-4-502-49261-7(2024.4)



図解・表解 相続税申告書の記載チェックポイント(第4版)

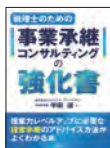
渡邊 定義監修 天池 健治／衛藤 正道
中山 真美／藤井 孝昌／村上 晴彦著

定価3,520円(税込)

相続手続に関係する税務申告を書式の記載例とともに詳しく解説する相続税務の手引書の最新版。5年ぶりの改訂で、2019年以降の相続手続に関係する制度改正をフォロー。

B 5判・364頁

978-4-502-47951-9(2024.1)



税理士のための
事業承継コンサルティングの強化書

半田 道著

定価2,970円(税込)

税務対策だけでなく「経営承継」のアドバイス方法を身につけたいと考える税理士に、コンサルティングのノウハウを公開し、税理士が事業承継対策の提案力をレベルアップする本。

A 5判・236頁

978-4-502-48411-7(2023.12)



要件事実で構成する相続税法

伊藤 滋夫／岩崎 政明／河村 浩
向笠 太郎著

定価5,280円(税込)

訴訟における主張立証責任を切り口として、相続税法の全体像を明らかにする。実際の訴訟をモデルとした事例を設定し具体的な論点整理を行う等、法科大学院で学ぶ方にも最適。

A 5判・348頁

978-4-502-47791-1(2023.12)



顧問税理士のための
相続・事業承継の実務に必要な視点60

白井 一馬著

定価3,520円(税込)

顧問先とともに生き残るために何をすることができなのか？ 環境変化の激しい時代に税理士にとって必要となる考え方を紹介。マンシオン評価、相続時精算課税等の改正に対応。

A 5判・296頁

978-4-502-48041-6(2023.12)



頻出事例・スキームにみる 非上場株式の評価Q & A 60

井上 幹康著

定価3,740円(税込)

税務上の非上場株式の評価に関する60のテーマに、Q & A形式で答えた1冊。売主買主の属性に応じた株式評価の留意点や、譲渡当事者の課税リスクを裁決例・裁判例を基に解説。

A 5判・284頁

978-4-502-47801-7(2023.11)



事業承継に活かす 納税猶予・免除の実務(第4版)

牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価4,400円(税込)

中小企業経営者の相続・贈与課税の猶予・免除の特例を認める事業承継税制。前提となる計画書の提出期限が来年3月に迫る中、制度活用のメリットとリスクを豊富な図表で解説。

A 5判・332頁

978-4-502-46931-2(2023. 7)



負けない相続

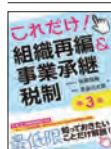
依田 溪一著 経堂 マリア執筆協力

定価2,640円(税込)

事前の対策本は数あれど、いざ相続紛争になってしまった場合にどうすればよいか教えてくれる本は意外とありません。弁護士にいきなり相談する前に、まずは読んでみて下さい。

A 5判・200頁

978-4-502-44531-6(2022.12)



これだけ！組織再編・事業承継税制(第3版)

佐藤 信祐／長谷川 太郎著

定価3,190円(税込)

組織再編税制と事業承継税制について、実務で遭遇しないケースを外し、最低限押さえておくべきことだけを解説した入門書。令和4年度税制改正までをフォローした最新版！

A 5判・260頁

978-4-502-43291-0(2022. 7)



フローチャートで分かりやすい 小規模宅地等の評価減の実務(第5版)

山口 暁弘編著 関場 修監修

定価4,180円(税込)

本書は、細かな規定で慎重な対応が求められる「小規模宅地等の評価減制度」をミスなく選択できるようフローチャートを駆使して解説。第5版は令和3年4月1日以後対応。

A 5判・394頁

978-4-502-40571-6(2021.11)



税理士のための 不動産鑑定評価の考え方・使い方

井上 幹康著

定価3,520円(税込)

相続税や贈与税の申告における財産評価基本通達と不動産鑑定評価の異同点が理解できる。税理士が鑑定評価の考え方と鑑定評価書の読み方を身につけ、実務に活かせるよう解説。

A 5判・292頁

978-4-502-40421-4(2021.11)



不動産保有会社の相続税対策Q & A(第5版) 一有利選択・設立・活用のすべて

小林 浩二編著 木屋 正樹／中嶋 貴浩著

定価2,750円(税込)

個人所有不動産のCF改善と相続税対策に有効な不動産保有会社の有利選択・活用・税務を解説。民法改正、居住用賃貸物件の取得等に係る仕入税額控除の見直し等をフォロー。

A 5判・220頁

978-4-502-39891-9(2021. 9)



お母さんの賢い贈与

税理士法人 黒木会計

定価2,420円(税込)

「人生100年時代」を迎えて、蓄えた資金を使って老後を安全・安心に暮らし、なおかつ子や孫へは計画的に賢く贈与するための方法をやさしく・くわしく・丁寧に解説します。

A 5判・228頁

978-4-502-39321-1(2021. 7)



非公開株式譲渡の法務・税務(第7版)

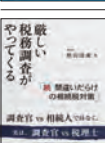
牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価5,830円(税込)

第6版刊行以降に下された最高裁判決とそれに関連して行われた通達改正など最新の情報をフォロー。中小企業M & Aについて新章を設けるなど、大幅な改訂を行う。

A 5判・644頁

978-4-502-39281-8(2021. 6)

	病院の相続・M&A・解散の税務Q&A * 税理士法人山田&パートナーズ編 定価2,860円(税込)	地域の安全を支える医療機関の承継問題を救う1冊。「法人」「個人」それぞれの立場に応じた親族内承継の論点、「譲渡側」「譲受側」どちらにも役立つM&A手続を丁寧に解説。 A 5判・264頁 978-4-502-37421-0(2021.5)
	税理士のための相続税Q&A 贈与税の特例 飯塚 美幸著 定価3,740円(税込)	シリーズ全6巻のリニューアル版。配偶者控除、相続時精算課税、住宅取得資金、教育資金、結婚・子育て資金等の特例をQ&Aでやさしく解説。令和3年度税制改正もフォロー。 A 5判・304頁 978-4-502-37101-1(2021.3)
	相続税調査であわてない「名義」財産の税務 第3版 安部 和彦著 定価3,960円(税込)	民法改正や財産評価基本通達6項の考え方、生命保険を使った事業承継対策の留意点などの解説をさらに充実させた第3版。名義財産の判定に役立つ「チェックリスト」付き。 A 5判・368頁 978-4-502-37461-6(2021.2)
	厳しい税務調査がやってくる 一続 間違いだらけの相続税対策 秋山 清成著 定価2,090円(税込)	レアな案件ばかりの資産税調査は経験がモノを言う世界です。資産税担当の税務調査官から資産税専門の税理士になった著者ならではの視点で、厳しくなる調査への対応を伝授します。 四六判・240頁 978-4-502-37201-8(2021.1)
	税理士のための相続税Q&A 事業承継対策 宮森 俊樹著 定価3,190円(税込)	シリーズ全6巻のリニューアル版。事業承継対策の計画や納税猶予及び免除の一般・特例制度、遺留分などの民法特例等をQ&Aで解説。今版から重要項目を探しやすい索引付き。 A 5判・264頁 978-4-502-37111-0(2021.1)
	税理士のための相続税Q&A 小規模宅地等の特例 * 白井 一馬著 定価2,970円(税込)	シリーズ全6巻のリニューアル版。良きアドバイスを行うためには、制度・改正の趣旨をきちんと理解し判断することが最重要。今版から重要項目を探しやすい索引付き。 A 5判・260頁 978-4-502-36461-7(2020.10)
	税理士のための相続税Q&A 相続税・贈与税の基礎知識 田中 一著 定価4,070円(税込)	シリーズ全6巻のリニューアル版。本巻は税の基礎的内容を網羅。配偶者居住権を追加し、非上場株式の納税猶予・免除とその特例を詳述。今版から重要項目を探しやすい索引付き。 A 5判・360頁 978-4-502-36451-8(2020.10)
	アフターコロナの 戦略的 事業承継「M&A」 長谷川 佐喜男著 定価2,750円(税込)	事業承継を促進するための様々な施策が、コロナ禍で減速するなか、これからの事業承継成功のカギをM&Aに求め、積極的な方策を具体例も掲げ、多面的に紹介、提案、検討。 A 5判・264頁 978-4-502-36321-4(2020.10)
	税理士のための相続税Q&A 株式の評価 税理士法人日本税務総研編著 定価2,970円(税込)	シリーズ全6巻のリニューアル版。取引相場のない株式の評価明細書の記載方法を丁寧に解説。今版よりコラム「スタッフへのアドバイス」を追加し、より分かりやすさを追求。 A 5判・244頁 978-4-502-36181-4(2020.9)



税理士のための相続税Q & A

土地等の評価

樋沢 武司著

定価3,630円(税込)

シリーズ全6巻のリニューアル版。路線価はもとより倍率方式の前提となる固定資産税評価額も詳解。今版よりコラム「スタッフへのアドバイス」と使い勝手のいい索引を追加。

A 5判・300頁

978-4-502-36191-3(2020.9)

社長がボケた。事業承継はどうする?
—社長が認知症になる前にやること、後にやること—

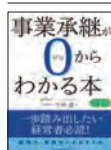
坂本 政史著

定価2,860円(税込)

高齢の社長が認知症になれば、会社と後継者に大きな困難が降りかかる。社長が元氣なうちにすべきこと、不幸にも認知症を発症してからでもすべきことを後継者目線で解説。

A 5判・256頁

978-4-502-31211-3(2020.7)



事業承継が0からわかる本〈第2版〉

半田 道著

定価3,630円(税込)

事業承継対策＝税務対策ではなく、存続・発展させるために、いつ、誰に、何を、どのように渡すのが最優先事項です。専門用語を極力使わずに事業承継を0からQ&Aで解説。

A 5判・360頁

978-4-502-35261-4(2020.7)

税理士・会計事務所職員のための
不動産取引の基礎知識 *

佐々木 重徳著

定価2,860円(税込)

税理士や事務所職員が不動産譲渡や相続、事業承継で不動産を扱う際に欠かせない基礎知識が満載。実際にホームページや役所で扱う様式等を用いて丁寧に解説。

A 5判・224頁

978-4-502-35131-0(2020.7)

図解・表解
小規模宅地等の特例判定チェックポイント

渡邊 定義監修 天池 健治/山野 修敬著

定価3,520円(税込)

相続税申告で活用したい「小規模宅地等の特例」だが、その適用可否と減額割合は宅地等の利用状況や建物・敷地の所有者の関係により異なる。複雑な適用条件を本書でチェック。

B 5判・360頁

978-4-502-30761-4(2019.8)



社長に事業承継の話を切り出すための本

半田 道著

定価2,530円(税込)

事業承継に悩んでいる社長に提案をしたいと思いつながら、なかなかその一歩が踏み出せない銀行員、税理士のために、豊富な事例と会話例を織り込んだ実戦に役立つ解説書です。

A 5判・208頁

978-4-502-31371-4(2019.7)

顧問税理士ならこれだけは知っておきたい
相続法改正Q & A

蓑毛 誠子/坂田 真吾編著

定価2,530円(税込)

民法相続編改正が7月1日より施行されはじめます。顧問先から質問された場合に、最低限知っておきたい実務の知識をQ & Aで解説。平成31年度税制改正をフォローした最新版。

A 5判・180頁

978-4-502-30831-4(2019.6)

別冊税務弘報
税理士のための事業承継フローチャート

石毛 章浩著

定価1,540円(税込)

事業承継税制の特例制度の創設を受け、新たに勉強を始めた税理士向けに、フローチャートを用い、税務のみならず数多くの論点を含む事業承継の進め方を基礎から解説。

A 5判・128頁

978-4-502-30741-6(2019.5)

相続発生後でも間に合う
土地評価減テクニック〈第2版〉

税理士法人チェスター編

定価3,300円(税込)

相続税・贈与税の申告における土地の評価を法令の範囲内でどれだけ抑えられるのか。実務で遭遇する論点を設例で解説。地積規模の大きな宅地の評価等の改正を反映した最新版。

A 5判・272頁

978-4-502-29741-0(2019.1)



図解 相続対策で信託を使いこなす

宮田 房枝著

定価2,530円(税込)

相続対策として浸透してきた「信託」。その活用を会話形式でやさしく解説。成年後見や任意後見との組み合わせも紹介。平成30年改正された一般社団法人の取り扱いも解説。

A 5判・216頁

978-4-502-29061-9(2019.1)



失敗しない理由(わけ)がある 事業承継の成功例失敗例

中野 雄介監修 中野公認会計士事務所編

定価2,530円(税込)

事業承継は相続税だけでなく、経営の一部であり、精神や文化や価値観が欠かせない。そのニュアンスを感じ取るには具体的事例に当たるのが一番。そこに失敗しない理由がある。

A 5判・212頁

978-4-502-28671-1(2018.12)



顧問税理士が教えてくれない 資産タイプ別相続・生前対策パーフェクトガイド

岸田 康雄著

定価3,080円(税込)

資産の類型を不動産、自社株式、金融資産の3タイプに分け、それぞれに最適な手法を詳解。平成30年度法制改正をフォローし、民事信託のスキームまで盛り込んだ完全版。

A 5判・252頁

978-4-502-28301-7(2018.11)



事業承継に活かす 持分会社・一般社団法人・信託の法務・税務(第2版)

牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価5,500円(税込)

事業承継時の税務について、「持分」の視点から活用が期待できるスキームについて解説を行います。著者独自の工夫による図解を多用し、セミナーで寄せられる疑問点も解消。

A 5判・524頁

978-4-502-28311-6(2018.9)



事業承継成功のシナリオ —平成30年度法制改正後の納税猶予制度の「入口」と「出口」

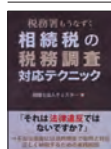
長谷川 佐喜男監修 西川 吉典
長谷川 真也著

定価3,300円(税込)

平成30年度法制改正で創設された非上場株式の納税猶予の特例措置により、事業承継対策は新たな時代を迎えた。新制度下でも成功する事業承継のためのアイデアを提示する。

A 5判・304頁

978-4-502-26901-1(2018.6)



税務署もうなずく 相続税の税務調査対応テクニック

税理士法人チェスター編

定価3,080円(税込)

税務署との交渉に悩まされがちな相続税の税務調査だが税務職員も実は法律等に縛られており、法的根拠を明確にして毅然と対応することが可能。その実践的なテクニックを詳解。

A 5判・252頁

978-4-502-26391-0(2018.4)



税務調査官の着眼力Ⅱ 間違いだらけの相続税対策

秋山 清成著

定価1,980円(税込)

相続税に携わって41年の元調査官が明かす数々の意外な真実。実は争続の火種だった遺言書、結構多い無駄な節税策、最高の対策は110万円贈与など、豊かな経験からする納得の内容。

四六判・208頁

978-4-502-18261-7(2016.2)



持株会社・グループ組織再編・M&Aを活用した 事業承継スキーム —後継者・税務・株式評価から考える

木俣 貴光編著 松島 一秋税務監修

定価4,620円(税込)

事業承継を行う際、どのスキームが企業に最大のメリットがあるか、後継者・税務・株式評価ごとに分類し、留意点を解説。持株会社移行にはじめ、各種M&A、IPO、海外展開も網羅!

A 5判・424頁

978-4-502-17021-8(2016.2)



事業承継に活かす 従業員持株会の法務・税務(第3版)

牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価6,270円(税込)

事業承継対策で注目の従業員持株会の実務と活用法を解説。最新版では、信託・一般社団法人などを使った新スキームについて大幅加筆。さらに重要判例の最高裁判決に言及する。

A 5判・584頁

978-4-502-17581-7(2015.11)



申告書からみた税務調査対策シリーズ

相続税の鉄則 50 *

日本税理士会連合会編

白井 一馬 / 岡野 訓 / 佐々木 克典著

定価2,970円(税込)

申告書作成のポイントを通して、税務調査で問題となりやすい絶対押さえておくべき鉄則を解説する。事業承継にもかかわる相続税について最低限理解する必要がある項目を紹介。

A 5 判・240頁

978-4-502-12161-6 (2014. 9)

消費税・諸税



国税の法規通達集シリーズ

消費税法規通達集〈6年7月1日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編
定価4,620円(税込)

消費税法令規通達、地方税法令規ほか消費税関係法規通達を収録。今版では、国外事業者に係る課税の適正化、インボイス制度、外国人旅行者向け免税店制度の見直し等をフォロー。

A 5判・1040頁 978-4-502-50721-2(2024.9)



詳解 ポイントサービスの消費税

真鍋 亮平／日隈 将人著

定価3,190円(税込)

市場拡大の一方で消費税について不明瞭な論点が少なくないポイントサービス。気鋭の著者が議論の出発点から見直しポイント交換事件等の裁判例等を踏まえその課税関係を示す。

A 5判・240頁 978-4-502-50321-4(2024.6)



国税の法規通達集シリーズ

国税通則・徴収法規集(令和6年4月1日現在)

日本税理士会連合会／中央経済社編
定価3,850円(税込)

国税通則法、国税徴収法、滞調法、税理士法、電子帳簿保存法、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法等の関係令規通達を収録。今版は6年度改正をフォロー。

A 5判・496頁 978-4-502-50661-1(2024.5)



新版 逐条放談 消費税のインボイスQ&A

熊王 征秀／渡辺 章著

定価3,740円(税込)

遂にスタートしたインボイス制度の最新版の「国税庁Q&A」を逐条で詳解。字面だけではわからないQ&Aの行間を読みとき税理士の現場とつなぐ、インボイス実務の座右の書。

A 5判・448頁 978-4-502-49711-7(2024.3)



ステップアップチャート式消費税法

尾田 寿昭著

定価6,160円(税込)

消費税法を初めて学習される方が、消費税法の重要項目(課税範囲、納税義務、課税売上げ、課税仕入れ、申告納税、国際取引、国等の特例)の基礎から体系的に学べる1冊。

B 5判・508頁 978-4-502-46901-5(2023.11)



これだけは押さえておきたい
インボイスと電帳法のルール

辻・本郷 税理士法人／辻・本郷 I T コンサルティング株式会社編 猪野 茂／菊池 典明著

定価2,750円(税込)

いまさら聞けないインボイス・電子帳簿保存法のキホンから制度開始に向けた体制準備に役立つ実務対応まで。検討・対応が不十分でないか、対応漏れがないかのチェックリスト付き。

A 5判・212頁 978-4-502-47771-3(2023.9)



消費税インボイスの実務対応ガイドブック

税理士法人山田&パートナーズ編

定価3,300円(税込)

インボイス制度導入に伴い直面する様々な課題への対応を事業者の立場に応じて実務目線で解説。現場で生じる疑問をQ&Aで解説すると共に、巻末にはチェックリストを付す。

A 5判・260頁 978-4-502-46851-3(2023.8)



消費税法講義録〈第4版〉

熊王 征秀著

定価8,140円(税込)

実務の世界で圧倒的な支持を受ける著者による、全職業会計人必携の消費税バイブル第4版。令和5年度改正を反映し、更なる充実を図った1冊をインボイス時代の座右の書に。

A 5判・792頁 978-4-502-46631-1(2023.7)



不動産事業者の消費税インボイス登録する?しない?

佐々木 重徳著

定価2,200円(税込)

不動産事業者は、免税事業者との取引が多く、給与と所得者の副業のケースも多い。インボイス登録を迷う最たる業種の判断基準を2割特例もふまえ、様々な事例を掲げて導く。

A 5判・200頁 978-4-502-46231-3(2023.4)



消費税をめぐる政治過程 —安倍政権後期から岸田政権誕生まで

岩崎 健久著

定価5,280円(税込)

安倍政権後期から岸田政権誕生までを対象に、消費税が政治に与えた影響、政治が消費税に与えた影響を分析。本書を含めた3部作で、約50年間の政治過程を追った。

A 5判・420頁 978-4-502-45051-8(2023.3)



よくわかる 消費税インボイス制度

菊谷 正人監修 肥沼 晃／黒須 一博
渋谷 大輔／一由 泰平著

定価1,980円(税込)

課税事業者・免税事業者が損をしないためにやるべきことからインボイスの記入例まで国税庁Q&Aをもとに、やさしく丁寧に解説。大きな文字で見やすい図版が理解を助ける。

A 5判・160頁 978-4-502-44541-5(2022.11)



日本の消費税 —社会保障・税一体改革の経緯と重要資料

森信 茂樹著

定価15,400円(税込)

小泉内閣で始まった社会保障・税一体改革が、政権交代や三党合意、2度の延期を経て消費税率10%、軽減税率の導入に至った詳細な経緯を重要資料と共に後世に残す書。

A 5判・1304頁 978-4-502-44171-4(2022.11)



否認事例・裁判例からみた 消費税 仕入税額控除の実務

デロイト トーマツ税理士法人
D T弁護士法人編

定価3,960円(税込)

大型否認事例が相次ぐ消費税仕入税額控除について、契約から申告・納税、税務調査、税務争訟までの各段階の留意点等を詳解。インボイス制度についても章を設けてフォロー。

A 5判・344頁 978-4-502-39971-8(2021.11)



消費税法の実務詳解 —導入の経緯から判決・裁決事例まで

藤枝 純／遠藤 努著

定価4,950円(税込)

多くの裁判例・裁決事例を網羅的に解説した体系書。実務を行うためには、導入経緯や制度・改正趣旨を理解することが最重要。税務調査や紛争事案に携わる実務家必携の1冊。

A 5判・424頁 978-4-502-37321-3(2021.2)



検証消費課税論

富岡 幸雄著

定価10,780円(税込)

軽減税率を内包する消費税制度は、構想で終わった一般消費税から数えると、40年超にわたり議論され、現在なお火種が絶えない。その議論の全てを内から外から検証した書。

A 5判・740頁 978-4-502-33831-1(2020.5)



消費税軽減税率の徹底チェック

金井 恵美子著

定価1,980円(税込)

消費税軽減税率の実施後、様々なポイント処理に対する国税庁の指針などが明らかになった情報を加え、全体的にブラッシュアップした前著「直前チェック」の適用後バージョン。

A 5判・180頁 978-4-502-34671-2(2020.4)



消費税「増税」の政治過程

岩崎 健久著

定価4,730円(税込)

2012年から2016年に、消費増税が政治に与えた影響、政治が消費増税に与えた影響を克明に分析。前著『消費税の政治力学』のその後を解明。

A 5判・392頁 978-4-502-30871-0(2019.8)



国税の法規通達集シリーズ

登録免許税・印紙税法規集 (平成28年7月1日現在) *

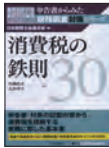
日本税理士会連合会／中央経済社編

定価2,200円(税込)

登録免許税と印紙税の関係法規に加え、ともに震災特例法関係法規による特例を収録。ほかに印紙税額一覧表と参考として印紙税基本通達も収録。法規集の新ラインナップ。

A 5判・232頁

978-4-502-88110-7(2016.8)



申告書からみた税務調査対策シリーズ

消費税の鉄則 30 *

日本税理士会連合会編

内藤 忠大／石井 幸子著

定価2,200円(税込)

申告書作成のポイントを通して、税務調査で問題となりやすい絶対押さえておくべき鉄則を解説する。法人税とともに重要な消費税について最低限理解する必要がある項目を紹介。

A 5判・188頁

978-4-502-12151-7(2014.9)

国際税務



グローバル・ミニマム課税Q&A

PwC 税理士法人 デジタル経済課税対応チーム／PwC Japan 有限責任監査法人編

定価4,730円(税込)

国際最低課税額に対する法人税の概要や税額計算のルール、会計上の取り扱いまでを169のQ&Aで詳解。CbCR セーフ・ハーバーや移行期間の取り扱いにも言及した1冊。

A 5判・380頁

978-4-502-49971-5(2024.7)



日本・租税条約発展史

—基本的な考え方と実務対応

矢内 一好著

定価5,280円(税込)

経済のグローバル化をうけて、租税条約を含む国際税務の適用範囲が拡大している中、本書は租税条約について過去・現在・未来の観点から関係する問題点や情報を整理・究明。

A 5判・276頁

978-4-502-50691-8(2024.7)



しくみ図解

国際税務のポイント

作田 陽介著

定価2,530円(税込)

企業規模にかかわらず必須の知識となった国際税務の基本を見開きで図解した入門書。国内税務との違いや知らなかったではすまないキーワード77項目をやさしく解説。

A 5判・196頁

978-4-502-48591-6(2024.4)



アメリカ連邦税法〈第9版〉

—所得概念から法人・パートナーシップ・信託まで

伊藤 公哉著

定価8,800円(税込)

税務基準額の解説に定評のある基本書。今版では自社株買い課税、法人代替ミニマム税などの改正事項のほか、デジタル資産や外国金融資産等に係る情報報告制度等の解説も充実。

A 5判・840頁

978-4-502-48261-8(2024.4)



正しく身につく 個人の国際税務入門

廣瀬 壮一著

定価3,960円(税込)

外国人や国外所得のある日本人の税務で欠かせない国際税務の考え方、知らないで損する実践的な税務の知識、個人に生じる国際税務の勘所がわかる本。

A 5判・320頁

978-4-502-47651-8(2024.2)



個人の国際税務Q&A 183

—日本人と外国人の税務のすべて

阿部 行輝著

定価4,950円(税込)

海外赴任する日本人や日本で働く外国人にまつわる「個人の国際税務」の頻出論点を網羅した1冊。届出書・申告書の記載例をはじめ外国人の在留資格・社会保険もフォロー。

A 5判・400頁

978-4-502-48441-4(2024.1)



現場で役立つ「移転価格」入門

PwC 税理士法人編

定価3,740円(税込)

医薬品業界を題材としつつ、実際に現場で起こる問題・留意点をストーリー&会話形式で紹介。図表と丁寧な解説で海外取引にはじめて携わる担当者もポイントがつかめる。

A 5判・296頁

978-4-502-47061-5(2023.12)



知りたいことがすぐわかる

国際税務Q&A

川瀬 裕太著

定価4,180円(税込)

大企業だけでなく、中小企業の海外進出が進む一方で、国際税務の大きな改正が相次いでいる。本書は、課税リスクの管理のために、複雑な国際税務の諸制度を整理・解説する。

A 5判・344頁

978-4-502-47911-3(2023.10)

	なぜ多国籍企業への課税はままたまらないのか 浅妻 章如著	所得から消費、生産から需要に着目した税制へ。国際課税の実効性は、包括的所得概念より消費型所得概念で捉えた税制のほうが良いのではないか。租税法の真理を探索する1冊。
	定価3,080円(税込)	A 5判・212頁 978-4-502-46701-1(2023.9)
	国際相続の税務・手続Q&A 第4版 税理士法人山田&パートナーズ編	国際間で相続が行われた場合の日本および主要15カ国での税制・手続を解説。第4版では第3版以降の改正を反映すると共に、韓国、タイ、カナダを追加。主要国の税制一覧表付。
	定価5,500円(税込)	A 5判・520頁 978-4-502-47301-2(2023.9)
	BEPSプロジェクトと各国の裁判例から読み解く移転価格税制のメカニズム 今村 隆／大野 雅人著	法人の所得移転による課税逃れを防ぐために多くの国で導入されている移転価格税制。OECD策定の移転価格ガイドラインを受けた各国の裁判例から、そのメカニズムを詳解。
	定価4,840円(税込)	A 5判・332頁 978-4-502-46711-0(2023.7)
	差異の認知で外国税法を理解 日中主要税法比較 下岡 郁著	違いを知ることこそ、理解への近道。中国の企業所得税、増値税、個人所得税及び資産税を日本の税法と比較して詳しく解説。中国進出企業必携の書。
	定価3,520円(税込)	A 5判・232頁 978-4-502-46381-5(2023.7)
	移転価格税制・海外寄附金のケーススタディ50 第2版 田島 宏一／西村 憲人／南 繁樹編著	実務上よく見られる50の取引事例をケーススタディで紹介。第2版では、改正等のアップデート、コロナ禍の影響、DCF、親子ローン、残余利益分割法の新判例等も徹底解説。
	定価3,740円(税込)	A 5判・308頁 978-4-502-46261-0(2023.6)
	これだけは押さえておこう 海外子会社管理の会計・税務・財務ケース50 佐和 周著	海外に子会社をもつ日本企業が海外子会社の会計、税務、財務についてチェックすべき事項を50ケース取り上げ、図解や数値例でわかりやすく解説。不正リスクへの対応にも言及。
	定価3,740円(税込)	A 5判・304頁 978-4-502-43121-0(2022.6)
	対話でわかる国際租税判例 木村 浩之編著 野田 秀樹／佐藤 修二著	15の重要国際租税事件について、解説・対話の2つの形式で理論と実務の観点から“生々しい”検討を行う。国際課税をめぐる多くの論点への理解を深めることができる1冊。
	定価2,970円(税込)	A 5判・224頁 978-4-502-41531-9(2022.1)
	ASEAN諸国の税務 KPMG／KPMG ジャパン編	RCEP署名でますます重要度の高まるASEAN9か国の個人所得税・法人所得税・源泉税・付加価値税・移転価格税制を実務的に解説。各国税法を容易に比較できる構成。
	定価7,700円(税込)	A 5判・660頁 978-4-502-34091-8(2021.3)
	Q&A外国人役員・従業員の税務・社会保険・労働保険 川井 久美子／田原 和洋著	日本で就労する外国人の雇用形態は多様化し、関連する税務・社会保険・労働保険が複雑化している。本書では、海外の会社から日本に赴任する外国人の赴任前～帰任後までの実務をQ&A形式で完全フォロー。
	定価3,300円(税込)	A 5判・264頁 978-4-502-37011-3(2021.1)



タックス・ハイブン対策税制の実務詳解 第2版

藤枝 純／角田 伸広著

定価5,280円(税込)

毎年のように行われる改正により、複雑・難解となった外国子会社合算税制を、改正経緯から判決事例までフォローした最新版。最前線での豊富な実務経験に裏付けられた1冊。

A 5判・480頁

978-4-502-35901-9(2020.12)



これだけは押さえておこう 国際税務のよくあるケース50 第3版

佐和 周著

定価2,640円(税込)

国際税務のキホンを50のケースで解説。ビジネスの取引ごとに留意点や選択肢、トラブル対応策を解説。子会社株式簿価減額特例をはじめ2020年度税制改正を反映した最新版！

A 5判・208頁

978-4-502-36541-6(2020.11)



課税権配分ルールメカニズム 投資先及び勤務先の各国裁判例から判る租税条約の本質

今村 隆著

定価5,280円(税込)

企業や社員が海外で得た所得が、彼の国で課税されるか(課税権の配分)は、最終的に租税条約で決まる。課税権配分ルールメカニズムを、租税条約を巡る裁判例から詳解する。

A 5判・424頁

978-4-502-35231-7(2020.10)



EU付加価値税の実務 第2版

溝口 史子著

定価4,620円(税込)

EU域内でビジネスを行う際によく問題となる付加価値税を体系的に整理し実務上の留意点を解説。緊急措置(Quick Fixes)、ワンストップショップ制度等をフォローした最新版。

A 5判・388頁

978-4-502-35501-1(2020. 8)



ストーリーでわかるグローバルビジネス・スキル Tax Literacy

村田 守弘著

定価2,200円(税込)

ある企業の営業部門で働く中堅社員の周りで起きる税務の話題を通じて、ビジネス・パーソンに求められる『Tax Literacy』が身につく！

A 5判・148頁

978-4-502-35221-8(2020. 8)



電子経済課税と移転価格

山川 博樹編著

定価4,620円(税込)

デジタル課税を巡る議論はどこに向かい、どのような影響を企業に及ぼすのか。移転価格、付加価値税、関税、契約までを、第一線で活躍する実務家が自身の経験をもとに解説。

A 5判・380頁

978-4-502-35571-4(2020. 8)



2020年度税制改正後のタックス・ハイブン対策税制

佐和 周／菅 健一郎著

定価4,180円(税込)

複雑で難解なタックス・ハイブン対策税制について、実務の流れに沿ってわかりやすく解説。図表を多用するとともに確定申告書への添付書類についてもケース別に解説。

A 5判・328頁

978-4-502-35511-0(2020. 7)



移転価格税制の実務詳解 第2版

藤枝 純／角田 伸広著

定価5,390円(税込)

DCF法や評価困難な無形資産取引に係る価格調整措置の導入等の改正を盛り込んだ最新版。法理論に加え、移転価格実務の最前線での豊富な経験に裏付けられた実務で使える1冊。

A 5判・560頁

978-4-502-33421-4(2020. 5)



国際税務の実務ハンドブックQ&A 第2版 *

デロイト トーマツ 税理士法人編

定価5,940円(税込)

海外で事業展開を行う際の税務上の留意点を進出、展開、撤退の3つのフェーズに分け解説。進出形態の選択からM&A、事業の適正化まで網羅。令和2年度税制改正大綱までフォロー。

A 5判・530頁

978-4-502-32521-2(2020. 2)



デジタル課税と租税回避の実務詳解

藤枝 純／遠藤 努／角田 伸広著

定価4,070円(税込)

G A F A等を中心とする電子経済への対応策とわが国や各国の動向等を網羅的かつ平易に解説。判例・裁決や参考情報も紹介した実務で使える決定版。実務詳解シリーズの第4弾。

A 5判・332頁

978-4-502-32821-3(2019.12)



最新中国税務&ビジネス

近藤 義雄著

定価3,080円(税込)

1986年に日本人の公認会計士として初めて中国に赴任した著者による、中国ビジネスの歴史的背景、経済社会、実際の商慣習をふまえた中国税務の解説書。

A 5判・220頁

978-4-502-31881-8(2019.10)



所得相応性基準

一評価困難な無形資産取引に係る価格調整措置導入の背景

角田 伸広著

定価3,520円(税込)

平成31年度税制改正により、移転価格税制において導入されることとなった価格調整措置とは何か？ 所得相応性基準の考え方から、実務への適用、今後の課題までを詳解。

A 5判・264頁

978-4-502-29971-1(2019. 3)



租税条約の実務詳解

一B E P S防止措置実施条約から情報交換・相互協議・仲裁まで

藤枝 純／角田 伸広著

定価4,730円(税込)

法理論に加え、最前線での豊富な実務経験に裏付けられた「租税条約」の決定版。注目されるB E P S防止措置実施条約を詳細に解説。各国の恒久的施設問題等にも言及した実務書。

A 5判・424頁

978-4-502-28611-7(2018.12)



国際課税・係争のリスク管理と解決策

山川 博樹編著

定価4,730円(税込)

国際課税の現場ではいま何が起きているのか？ 第一線で実務を行っている著者陣が、税務調査、税務係争、C F C税制、移転価格税制、付加価値税、関税などへの対応策を指南。

A 5判・392頁

978-4-502-28241-6(2018. 9)



日本・国際税務発展史

矢内 一好著

定価4,840円(税込)

国際税務に関する国内法や租税条約等に関する解釈等の問題に直面した際、規定の趣旨、改正の背景等過去に遡った検討が必要となる。本書は法制度と執行の両面から形成史を詳述。

A 5判・300頁

978-4-502-27991-1(2018. 9)



サプライチェーンにおけるグローバル間接税 ーコスト削減の視点と対応

デロイトトーマツ税理士法人

デロイトトーマツコンサルティング合同会社編

定価3,520円(税込)

モノの生産から販売までの一連のグローバルサプライチェーンで発生する関税、V A T、消費税等の間接税について、管理・設計上、コスト削減につながる着眼点・方法を解説。

A 5判・276頁

978-4-502-27021-5(2018. 7)



国際税務ハンドブック〈第4版〉＊

P w C 税理士法人編

定価6,160円(税込)

国際税務の基礎的な項目から個別テーマまで網羅した定番基本書。外国子会社合算税制の大幅改正、移転価格税制の文書化、国外財産課税の見直しなどをフォローした最新版。

A 5判・552頁

978-4-502-24811-5(2017.12)



BEPS移転価格文書の最終チェックQ&A100

角田 伸広著

定価3,300円(税込)

事業概況報告事項、ローカルファイル、国別報告事項における課税リスクにつなぎやすい項目を中心に、記載上の落とし穴や記載後に想定される税務調査への対応等を詳解。

A 5判・280頁

978-4-502-24891-7(2017.11)



国際租税法における定式所得配賦法の研究 —多国籍企業への定式配賦法適用に関する考察

伊藤 公哉著

定価4,180円(税込)

多国籍企業の法人税について、定式配賦法を用いた課税方法を米国の事例や欧州の展開をもとに検討。さらに、無形資産を定式配賦法に反映する方法について提案している。

A 5 判・212頁

978-4-502-13931-4(2015. 4)



申告書からみた税務調査対策シリーズ

国際税務の鉄則 30 *

日本税理士会連合会編
村木 慎吾／山本 祥嗣著

定価2,200円(税込)

申告書作成のポイントを通して、税務調査で問題となりやすい絶対押さえておくべき鉄則を解説。国外取引や海外進出にあたって必要不可欠な国際税務の要点を紹介する。

A 5 判・194頁

978-4-502-12121-0(2014. 9)



国際的な課税権の確保と税源浸食への対応 * —国際的二重非課税に係る国際課税原則の再考

居波 邦泰著

定価6,600円(税込)

O E C Dで議論されているB E P S（税源浸食と利益移転）とは何か、そもそもなぜ検討されているのかなど、B E P Sの本質・動向・課題についてまとめられた待望の1冊。

A 5 判・584頁

978-4-502-10491-6(2014. 7)

